

02

Our Strategy

Beyond the Field - Team × Challenge -

経営目標を実現するために、従業員一人ひとりがそれぞれの能力を高めて自らが活躍できる領域を拡げていくこと、高めた個の力を、領域を超えて結集し新しい可能性を生み出すこと、そして、既存の領域から勇気を出して一歩踏み出し、いまの医療のプロセスにイノベーションを起こし、検査の未来を全員で創っていくという思いを込めています。



長期ビジョンと中期経営計画

EIKEN
Vision
2030

Beyond the Field

— Team × Challenge —

当社グループは、事業を取り巻く環境変化に対応するとともに、サステナビリティ経営の視点を取り込むため、2030年の目指す姿「EIKEN Vision 2030」と経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」を策定し、2022年4月28日に発表しました。

目指す姿に向かっていくためのスローガンとして、「Beyond the Field - Team × Challenge -」を掲げています。



長期ビジョンと中期経営計画

中期経営計画

本計画は、「EIKEN ROAD MAP 2030」における最初の中期経営計画であり、3か年の成長戦略です。

EIKEN Vision 2030に向かって注力分野と重点施策（詳細P25-27）を設定し、加速する医療のパラダイムシフトに応じていきます。そして、持続的成長に向けた経営基盤の強化を進めるとともに、人財にフォーカスした経営の推進により、従業員のやりがい・働きがいを高め、イノベーションを創出できる環境を整備します。

事業戦略と重点施策

事業戦略01～03のそれぞれに重点施策を設け、長期ビジョンの達成に向けた基盤づくりに取り組みます。



経営基盤の強化

● 人財戦略

役割・専門性をより重視した賃金制度、従業員のチャレンジ志向を高める評価制度へ移行し、従業員のやりがい・働きがいを追求します。

● 機構改革

顧客は「グローバル」の共通認識のもと、業務プロセスの最適化と意思決定スピードを意識した体制を整備します。

● IT戦略

AI・ロボットを積極的に導入・活用し、製品・サービスをはじめ、あらゆる業務プロセスでDXを推進します。

● 財務戦略

目標キャッシュ・コンバージョン・サイクルを設定し、事業投資のための資金効率の改善と資金調達が多様化を進めます。

● ガバナンス

長期的な企業価値向上に資する健全な経営を目指し、ESG施策を強化します。また、統合報告書の発行をはじめ、透明性の高い積極的なIR・PRを進めます。

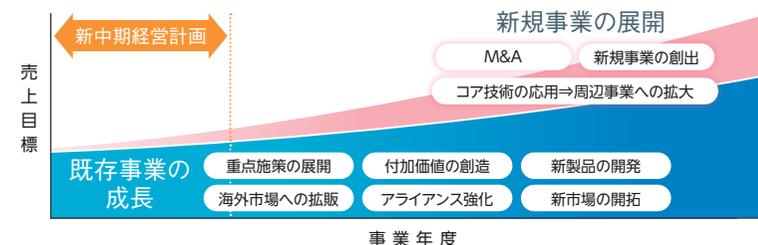
財務目標

2024年度までの3か年期間は既存事業の堅実な成長と新規事業確立に向けた組織基盤の定着を図ります。

一方、長期計画では新規事業の成長やM&Aを見込んだ挑戦的な目標を掲げています。DXによる効率改善を進め、コア事業のすそ野の拡大、スピーディーな開発を実現し、目標達成を目指します。

		2024年度	2030年度
成長性	売上高	435億円	750億円
	海外売上比率	25.8%	40%以上
収益性	営業利益率	14.4%	20%以上
資本効率性	ROE	9.2%	15%以上

EIKEN ROAD MAP 2030の全体像



サステナビリティ

当社グループは、優先的に取り組むべき11のマテリアリティを特定し、E「環境」、S「社会」、G「ガバナンス」のほか、世界の人々の健康を守る企業として「医療」のカテゴリを設け、4カテゴリで表しました。これらのマテリアリティの社内浸透を図るとともにマテリアリティを事業戦略へ統合して、課題ごとの目標やKPIを策定することによりグループ一丸で取り組みを強化します。そしてその取り組みを通じてSDGsの達成にも貢献します。

サステナビリティの推進体制

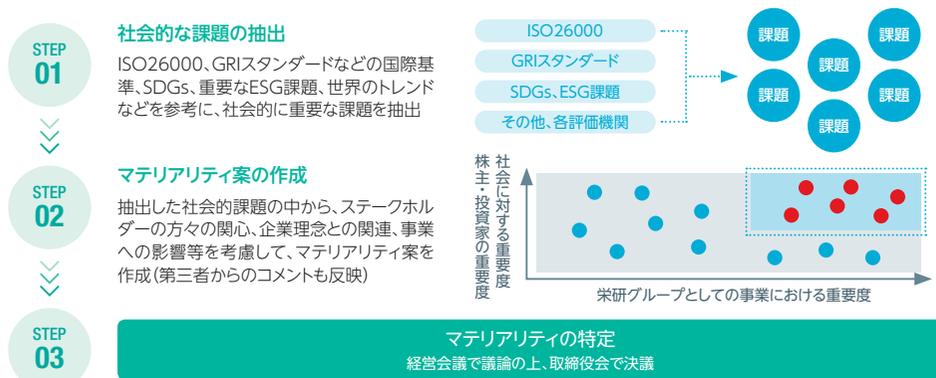
当社グループでは、代表執行役社長が委員長を務め、執行役が委員を務める「サステナビリティ委員会」を設置しています。

本委員会は、原則年2回開催し、サステナビリティに関する重要事項の審議・報告を行います。審議事項は、取締役会にて報告され、監督される体制となっており、必要に応じて「経営会議」へ付議されます。

なお、本委員会で設定された中長期目標および年度目標は、関連委員会、各事業部門にて具体的な施策として展開されます。



マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ

	マテリアリティ (重要課題)	方策	KPI (一部抜粋)	
医療	世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献 1 1.1, 3 3.6, 12 12.2	医療へのアクセス向上	開発途上国への製品供給	
		医療課題の解決	グローバルでの医療課題の解決 先端技術開発とイノベーションの推進	
		品質の追求と持続可能なサプライチェーン	品質プロアクティブ活動 サプライチェーンマネジメントの強化	
環境	地球環境と調和した事業活動 6 6.4, 7 7.2, 12 12.2, 13 13.2	気候変動への対応	事業所におけるCO ₂ 排出量削減 (スコープ1+2) サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量削減 (スコープ3)	
		循環型社会への貢献	水使用量の削減	CO ₂ 排出量・水使用量・廃棄物の削減率、環境配慮型包装資材の採用率等
			廃棄物の削減	包装資材の削減・再生可能資材の利用
社会	人を活かした活力ある企業 5 5.1, 8 8.1, 9 9.1	人権・多様性の尊重	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ハラスメントの撲滅	
		従業員エンゲージメントと人財育成	働きがいのある職場づくりとワークライフバランスの実現 グローバル人財の育成 研究開発人財の育成	
		健康増進・安全衛生	健康増進プログラム、安全衛生活動の推進	
ガバナンス	持続的成長を支える組織基盤 10 10.3, 16 16.1, 17 17.1	透明で健全なガバナンスの実現	役員のダイバーシティ推進	
		コンプライアンスと腐敗防止の徹底	コンプライアンス・プログラムに基づく研修とモニタリング 腐敗防止の徹底	
		リスクマネジメントの確立	事業継続マネジメントの継続的改善 情報セキュリティマネジメントの強化	

事業環境と戦略

社会トレンド	世界で加速する動き	当社事業への影響	EIKEN ROAD MAP 2030	マテリアリティ
人口構造の変化	医療費抑制のため早期発見のニーズ拡大	早期発見からリスク予防にニーズが変化	01	M
	医療従事者の不足によるニーズの変化	簡易で正確な検査システムの需要拡大	01	M
	グローバルでの人口増加	開発途上国での感染症対策への対応	02	M
	国内生産年齢人口の減少	人財獲得競争の激化	05	S
	先進国の少子高齢化社会の加速	高齢者の健康管理ニーズ増大 医療費抑制ニーズ増大	03	M
格差拡大	所得・医療・教育格差拡大	低価格、高いユーザビリティの追求	01 02	M S
ライフスタイルの変化	商品・サービスの個別最適化	標準化医療から個別化医療へのシフト	01 02	M
	健康意識の高まり	セルフメディケーションへの対応	03	M
デジタルシフト	個人データの積極的な利活用	パーソナルヘルスへの対応	03	M
	AI等の技術の普及	検査システムへの活用 生産性と品質の向上	01	M S
	バーチャルとリアル融合	遠隔診療、モバイルヘルスの普及加速	03	M
サステナビリティ意識の高まり	炭素税や排出量取引制度の導入検討・ プラスチックに対する環境規制	CO ₂ 排出量削減 プラスチック使用量削減	04	E
	人権問題の顕在化	グローバル展開の遅延 サプライチェーンの持続可能性	05	M S G

役員インタビュー

INTERVIEW



取締役 専務執行役/
経営管理統括部長

渡 一

注力事業分野での果敢な挑戦と 資本効率の向上、適切な資本政策により 企業価値を向上させます。

「EIKEN Vision 2030」の実現に 向けた経営構想と中期経営計画

当社グループでは、「EIKEN Vision 2030」として2030年の目指す姿を描いたうえで、2030年をマイルストーンとした経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に沿った取り組みを進めています。この経営構想では、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つを注力事業分野として定めているほか、サステナビリティ経営の視点から「地球環境と調和した事業活動」、「人を活かした活力ある企業」を目指すことも盛り込んでいます。

2023年3月期から取り組んでいる3か年の中期経営計画は、この経営構想の実現に向けた第一段階と位置付けており、今期はその2年目に突入しています。

中期経営計画の進捗と 注力事業分野への取り組み

中期経営計画1年目の成果ですが、事業戦略の面では、マイルストーンを置く2027年に向けて、3つの事業領域で確実に前進しています。一方、サステナビリティ経営を見据えた経営戦略面では、制度面で着実に整備が進んでいるものの、運用面では解決すべき課題が部分的ですが残っています。

■ がんの予防・治療への貢献

がん領域では、加速する個別化医療の流れを受けて、コンパニオン診断システムの上市に向けた取り組みが計画通り進捗しているほか、がん遺伝子検査の技術開発について順調に推移しています。大腸がん検診の受診率向上に関しては、海外ではコロナ禍において直接内視鏡検査時の感染リスク排

役員インタビュー

INTERVIEW



除の考えから検査前のトリアージとしての便潜血検査など新たなニーズの高まりを捉えて、リモート検診（郵送検診）の普及が進みました。国内では同様の位置づけでの活用に関して医療関連団体や関連企業等との協議を継続しています。

■ 感染症撲滅・感染制御への貢献

感染症領域では世界三大感染症である結核、マラリアの他、顧みられない熱帯病（Neglected Tropical Diseases：NTDs）撲滅への対応も推進する計画です。長引くコロナ禍を背景として、現地での臨床評価の蓄積に時間を要しています。また、コロナ関連の検査試薬の安定供給に経営資源を集中させたこともあり、製品ラインアップの拡充はコロナ禍が終息に向かう中で改善すると見えています。

なお、NTDsの撲滅に向けた取り組みについては各国で着実に進捗しています。

■ ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供

ヘルスケア領域では、モバイルツールを活用した遠隔診療への対応、罹患者が増えている炎症性腸疾患への対応、認知症予防関連の事業を推進しています。認知症予防関連では認知症リスク検査のデータ蓄積と学術雑誌投稿によって徐々にその有用性が市

場から受け入れられつつあります。遠隔診療への対応については、現在様々なアプリケーションを検証し選定を進めている段階ですが、スモールスタート事業として、また既存事業とのシナジー効果を生む事業として今後は動きを加速していくこととなります。

■ 事業ポートフォリオの見直しと財務体質の強化

「EIKEN ROAD MAP 2030」に沿って、事業ポートフォリオの見直しと財務・資本戦略の強化を進めています。

■ 事業ポートフォリオの見直し

当社グループでは、ユーザーニーズにきめ細かく対応するべく1,836アイテムにのぼる製品をご用意しています。それぞれが重要で価値ある製品だと考えていますが、今後の集中投資や経営資源の投入を判断するうえでは、ROICの考え方も踏まえながら事業ポートフォリオの優先順位、劣後順位を設定したうえで、メリハリの利いた経営資源の投入を行うことで収益性の向上を確実に加速させていく考えです。

2024年3月期中に事業再構築を図り次期中期経営計画に反映させたいと考えています。

役員インタビュー

INTERVIEW

■ 資本効率の向上

資本効率の向上に向けては、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮を進めます。具体的には、売上債権回転期間の短縮、在庫管理の強化による棚卸資産回転期間の短縮を推進します。また研究開発においても、開発スケジュールの精度を高めることで、計画通りの上市と売上・利益確保を目指します。

■ 財務・資本戦略

健全な財務基盤の維持と事業拡大のバランスを図りつつ、機動的・弾力的な戦略投資を進めています。具体的には、中期経営計画期間中の3年間で累計284億円の戦略

投資を実施するほか、配当性向30%以上の方針に基づく安定配当を意識し、株主還元としてより実感いただけるよう取り組んでまいります。

財務目標の達成に向けて

「EIKEN ROAD MAP 2030」では、2031年3月期に750億円以上の売上高を掲げています。この達成に向けては、既存事業の拡大に加え、技術の獲得や新規事業の拡大が不可欠です。3つの注力事業分野を軸とした新たな事業創出と展開に向けて、海外事業の拡大を積極的に進めることで、40%

以上の海外売上比率を実現させていきます。また、ROEでは15%以上を目指しています。今後の成長に向けてはM&Aを活用した事業の拡大も視野に入れていますが、資金調達については必ずしも自己資金だけに頼らず、資本効率を重視した調達を行っていく考えです。

さらなる企業価値の向上に向けて

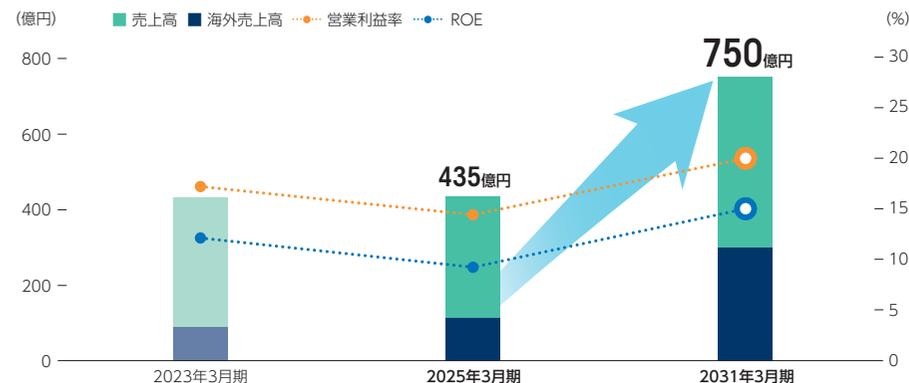
企業価値の持続的な向上に向けて、経営理念を浸透させ、サステナビリティ経営に邁進し、経営理念の「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります。」を体現し、世界の人々

の健康と持続可能な社会の実現に貢献します。

また「Team × Challenge」のスローガンのもと、働きやすさの環境整備と報酬を含む従業員のやりがい・働きがいを追求し、人財フォーカス経営によるイノベーション創出に全力を尽くします。

当社グループは今後、注力事業分野での果敢な挑戦と、資本の効率化、資本政策の強化を通じて、ますます企業価値向上を図っていく所存です。当社グループの今後の活躍にどうぞご期待ください。

財務目標



		2025年3月期	2031年3月期
成長性	売上高	435億円	750億円
	海外売上比率	25.8%	40%以上
収益性	営業利益率	14.4%	20%以上
資本効率性	ROE	9.2%	15%以上

中期経営計画 注力分野①

がん



検出技術
国内外の圧倒的シェア
蓄積したノウハウ



IT技術

**がん検診の普及と
がん遺伝子検査技術開発/
個別化医療への貢献**

「がん」の分野では、これまで検診事業（予防と早期発見）に注力し、特に大腸がんではグローバルに通用するスクリーニングプログラムを構築し、早期発見による死亡率減少と医療費抑制に貢献してきました。一方で、がんの治療には高額な医療費を必要とすることから、適切な治療の選択が重要です。がんの予防・早期発見だけでなく、このような医療課題に対しても対応すべく、治療薬の選択や治療効果の判定まで網羅した検査システムを開発し提供することによって、がんによる死亡率のさらなる減少を目指します。

世界の大腸がん罹患率

19.5%※1
(2020年)

P!ck Up

大腸がん検診の受診率向上、検査精度向上

大腸がんは、世界での罹患率が約20%と実は身近な病気です。一方で、比較的進行が遅く、早期に発見することができればかなりの確率で完治が望めます。だからこそ、早期発見につながる大腸がんスクリーニング検査の社会的意義は大きいです。

しかしながら、大腸がん検診が普及している日本でも受診率は男性で49.1%、女性で42.8%※2といずれも低い水準です。当社グループでは、一人でも多くの人々が検診を受け、大腸がんによる死亡リスクを減少させるべく、検診アクセスを向上させる郵送検診やオンライン検診に適した検体保存液のさらなる安定化を目指しています。

世界的には大腸内視鏡医不足による検査キャパシティの不足が予測されており、便潜血による大腸がんスクリーニング検査と大腸内視鏡検査による精密検査の中間のトリアージ検査の開発・普及がポイントとなると考えられています。当社グループでは、そのトリアージ検査の開発を目指し、検査精度の向上、より初期状態のがんの検出、正診率の向上などに取り組んでいます。検診の付加価値を向上させるほか、内視鏡検査対象者の絞り込みや患者負担の軽い検査の開発など、高精度な検査技術の開発を目指します。

国内外で誇る高いシェアと、蓄積されたノウハウを最大限に活かし、大腸がん検診の新たな展開を図っていきます。

検診受診率の向上 ● 受診方法の拡張 ● 医療アクセスの不便な地域での検診



検査精度の向上 ● 患者、医療機関の負担大 ● 欧州での内視鏡キャパシティ不足



※1 世界保健機関（WHO）WEBサイト ※2 2022年国民生活基礎調査による推定値

中期経営計画 注力分野②

感染症

Strong
Point

ロバスト設計
パートナーシップ

Weak
Point

エビデンスの質の向上
操作性の向上

感染症対策製品の拡充／
結核・マラリア・NTDs
遺伝子検査システム

「感染症」の分野では、製品ラインアップを拡充するとともに、グローバルで結核やマラリアなどの遺伝子検査システムを展開していきます。また、将来はより簡易で誰でもどこでも使える迅速で精確な感染症診断システムを開発することで、医療アクセスの向上に寄与していきたいと考えています。

結核推定罹患者
世界人口の
23% (1/4)[※]
(約17億人)

Pick Up

誰一人取り残さない 結核診断普及促進事業

世界では毎年約1千万人が結核に罹患し、約150万人が命を落としています。当社は、簡易・迅速・精確な結核検査システムTB-LAMPを開発しました。室温保存可能かつ、ソーラーパネル等を用いたの駆動が可能のため、電力インフラ未整備の開発途上国や医療過疎地でも使用可能です。これまでにカメルーンやザンビア等7カ国で実用化されています。結核高蔓延国で従来の検査からTB-LAMPへ置き換わったことで、約12万人の結核患者が発見され、その内、従来の検査で見逃されていた結核患者が約3万人と試算されています。適切な診断、治療の開始により、罹患率と死亡率を下げ、結果として結核の撲滅を早めることが期待されます。

特にザンビアでは、検査体制の構築を目指したプロジェクトを実施しています。

Interview

医師、
結核対策プログラム(NTP)
マネージャー(2022年当時)

パトリック・ルングさん



ザンビアでのプロジェクトは、結核対策プログラムが実行してきた診断サービスの拡大が、結核への良い解決策であることを証明しました。TB-LAMPはソーラーパネルで駆動するため、電気の通っていない農村部の施設に最適な装置です。

また、TB-LAMPが顕微鏡検査が行われていた施設に設置されたことで、遺伝子検査と正しい診断結果へのアクセス向上に貢献しました。

TB-LAMPプロジェクトの展開により、さらに多くの装置や試薬が提供されることを期待しています。

● 結核検査キット「TB-LAMP」

独自の遺伝子増幅法であるLAMP法を用いた、検出までの工程が1ステップという簡易で迅速な結核感染の検査法です。また1回の検査で最大14検体(最大70検体/日)を検査できるため、処理能力の向上も期待できます。

2016年より、世界保健機関(WHO)のポリシーガイダンスで推奨されています。



● 2022年度の成果

2022年、ザンビア保健省が新たに交付した国家戦略計画(結核)や、結核研究所が改訂した結核検査指針のどちらにもTB-LAMPが記載されました。

アフリカ健康構想の覚書締結国であるザンビアにおいて、日本の医療技術をさらに普及促進するため、Global Fundへの申請等、これからもステークホルダーとの連携を強化していきます。

※公益財団法人結核予防会WEBサイト

中期経営計画 注力分野③

ヘルスケア

Strong
Point

業界知名度

Weak
Point

IT技術

遠隔診療への対応

炎症性腸疾患 (IBD) への対応

認知症予防

「ヘルスケア」の分野では、健康寿命の延伸に向けて、患者の状態を継続的にモニタリングする必要がある炎症性腸疾患への対応や、認知機能スクリーニング検査の普及、遠隔診療・在宅での検査に領域を拡げてモバイルヘルスへと発展させていきます。最終的には本人が意識しなくても健康状態を知らせてくれる暮らしに寄り添ったモニタリングシステムの開発を目指していきます。

IBD発症年齢ピーク
[男性] 20-24歳 [女性] 25-29歳 ※1
世界のIBD患者
500万人 ※2

Pick Up

炎症性腸疾患 (IBD) の早期発見へ

IBD患者数が増加する中で、現在の検査方法は病院での内視鏡検査に限られており、受診者と病院の負担が大きくなっています。IBDは発症年齢のピークが20代であるため、受診者の負担増加は、労働生産性の損失につながります。

IBDは炎症が軽度であるケースが多く、糞便での検査は困難と言われてきましたが、Jeremy A Tibbleら※3の研究によって便中カルプロテクチンの値で診断が可能と判明し、日本では2017年に保険収載されました。

IBDの検査はFITと同じ採便容器と装置で測定が可能のため、当社がこれまで培ってきたノウハウを活かし、カルプロテクチン検査の普及促進に努め、IBD患者のQOL向上により、社会の労働生産性向上へ貢献していきます。

社会的意義

1. IBDの診断補助
2. 潰瘍性大腸炎の病態把握の補助
3. 受診者の心身の負担・経済的負担の軽減

当社の優位性

大腸がん検診でグローバルに使用されているFITと同じプラットフォームを適用できることが大きなメリット。

⇒便潜血検査における高いシェアを誇る当社だからこそ、より広いユーザーへ展開できる。



Before

IBD疑い

内視鏡で検査

IBD診断

定期的な内視鏡検査

After

IBD疑い

糞便検査

IBD診断

定期的な糞便検査

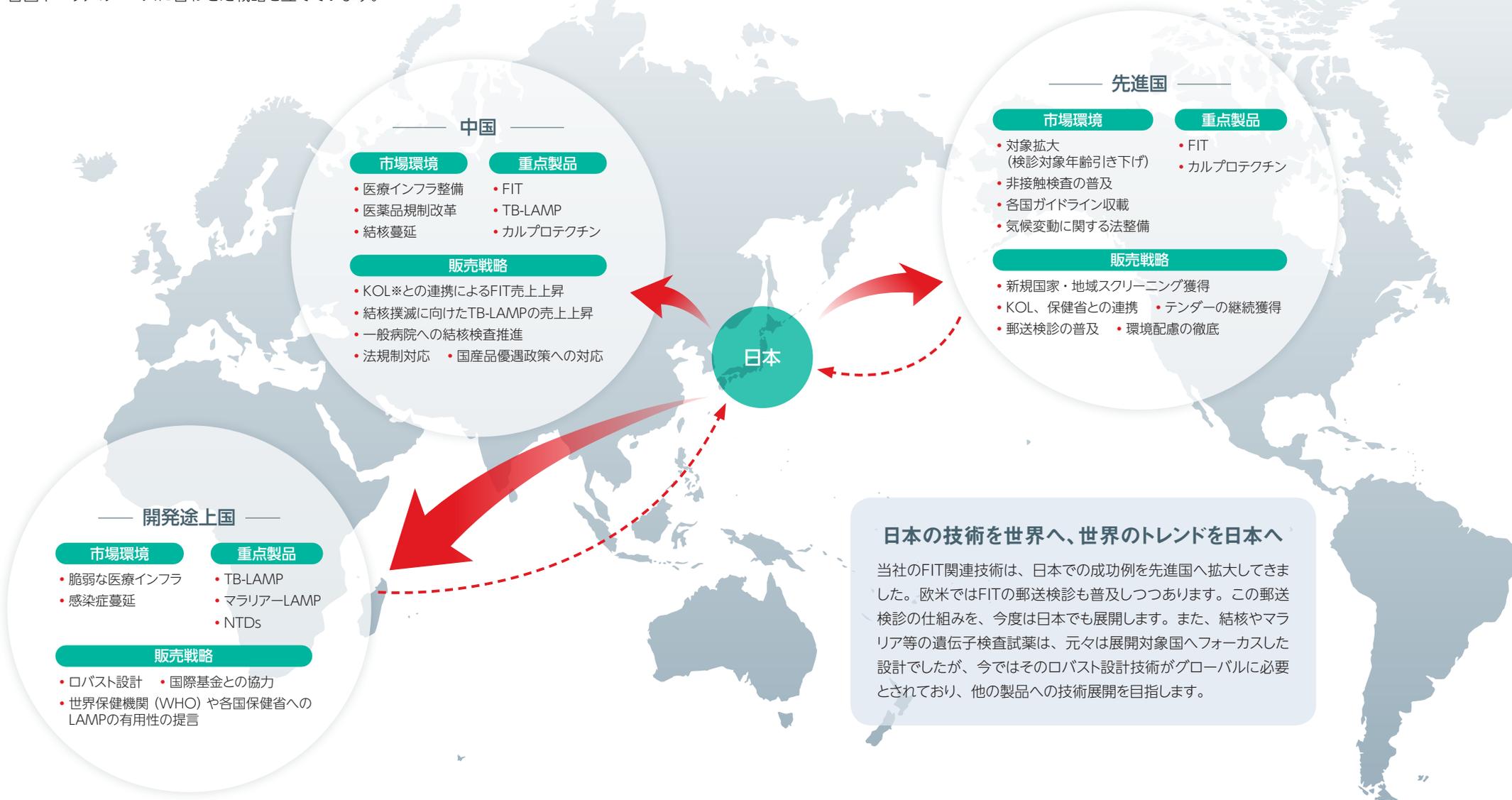
※1 難病情報センター
※2 日経バイオテック

※3 Jeremy A Tibble et al.
Use of surrogate markers of inflammation and Rome criteria to distinguish organic from nonorganic intestinal disease
Gastroenterology. 2002 Aug;123(2):450-60.

成長戦略 1 グローバル戦略

2030年～「すべての人に健康と福祉を」の達成を目指して～

医療アクセスの向上はグローバルに必要とされています。アクセスできない理由は、医療インフラ、体力的・経済的な問題など国、地域、個人で様々です。すべての人の健康を支えるため、当社グループは各国やエリアのニーズに合わせた戦略を立てています。



※ KOL (Key Opinion Leader : 販売促進に影響力を持つ人)

当社グループは、これまで大腸がん検診において化学法から免疫法への切り替えを進め、各国でFITの採用を獲得することで売上を伸ばしてきました。今後も新規採用の獲得に努めるとともに、受診率向上やトリアージ検査の開発により、収益性を向上させます。また、尿検査、遺伝子検査等その他の製品展開にも努め、海外売上比率40%を目指します。



グローバル戦略の課題と対応

組織

販売促進部門、営業管理部門等がそれぞれの地域に向けて活動し、市場展開の効率UPを目指します。なお、中国については専門の事業室を設け、中国市場の動向を収集・分析し、現地子会社(栄研生物科技(中国)有限公司)を含む事業の企画・立案・推進を行っています。

人材

グローバルに活躍するために、何か特別な能力は必要ありません。「一歩踏み出す勇氣」を持ってチャレンジします。

環境配慮

輸送等にかかるCO₂を含めて削減目標を計画中です。リサイクル不可能なプラスチックの利用を控え、地球環境保全に貢献します。

研究開発

従来冷凍保存であった遺伝子検査試薬を、室温保存可能かつソーラーパネルでも駆動する装置で測定できるように開発しました。輸送や測定時にかかる環境負荷を大幅に低減したことに加え、感染症が蔓延する医療インフラ未発達の地域に遺伝子検査を拡げることによって、世界の医療アクセス向上に寄与しています。

また、内視鏡医不足、医療費増大の課題に対し、FITと遺伝子検査を組み合わせた、新たな検査試薬の開発を目指しています。FITの費用対効果をさらに向上させ、健康向上と医療費抑制に尽力します。

販売網

各国代理店と協働し、テンドーを獲得して市場拡大を目指します。なお、尿検査分野はシスメックス株式会社と海外市場を対象とした協業体制で販売しています。

法規制

品質、環境配慮に対して各国の法規制は異なります。それぞれの法を順守する開発によって対応します。

マテリアリティとKPI

医療アクセスの向上

世界には、物理的、経済的、社会慣習的な要因により、医療へのアクセスが困難な人が数多くいます。世界保健機関（WHO）と世界銀行による調査では、全世界人口の半分が健康を守るための質の高い基礎的サービスにアクセスできていないとされています※1。

当社グループは、各国・エリアのニーズに沿った製品開発・展開を通して、世界の医療アクセス向上に貢献します。

開発途上国では、主に社会的アクセスの向上に取り組んでいます。室温保存可能な試薬や、ソーラーパネル・バッテリーを用いて駆動可能な装置を提供し、医療インフラ未整備の地域でも使用できる遺伝子検査を拡げます。

先進国では、主に物理的アクセスの向上に注力しています。高齢化によりがんのリスクが高まる中、通院が困難になることを考慮し、大腸がんの郵送検診普及に取り組んでいます。また、先進国だけでなく、新興国における大腸がん検診の普及促進にも注力しています。

	2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
開発途上国への製品展開国数	7	8	15
大腸がんスクリーニング検査の展開国数	44	47	59

※1 2017 UHCグローバルモニタリングレポート

マテリアリティとKPI

グローバル人材の育成

当社グループの「グローバル人材」は「目指す人材像」と同じです。人材を育成するために、語学研修や、自分の考えを論理的かつ明確に主張するための研修を実施しています。また、自国、他国の文化理解や、無意識下でのバイアスに対する気付きを与える研修等を実施し、個々の能力向上に励んでいます。

	2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
若手従業員のEGP※2受講率 (%)	19.4	25.0	30.0

※2 EGP (EIKEN GLOBAL PROGRAM) : 集合研修やオンライン研修、スマホアプリ等様々な学習形式で、語学力強化を図るプログラムです。

成長戦略 2 研究開発

研究開発の目指すもの

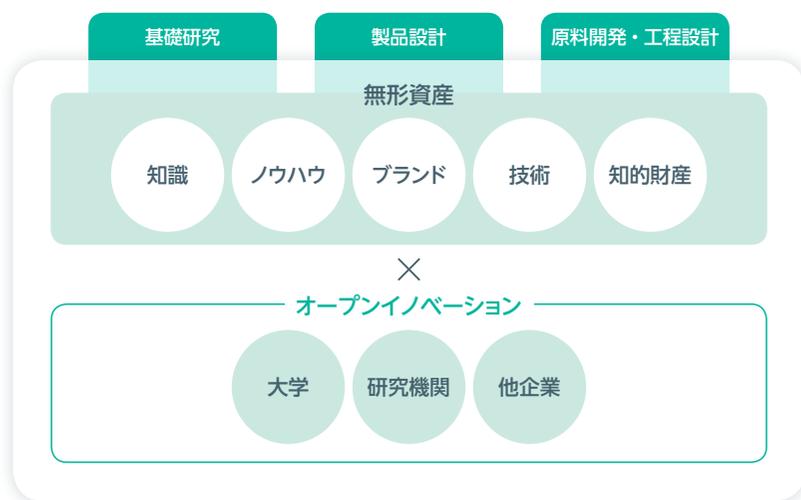
世界中の人々の健康で豊かな生活へ貢献するために

EIKEN ROAD MAP 2030の「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」を実現し、がん死亡率の低減、脅威となる感染症への対策、健康寿命の延伸に貢献すべく、イノベーション創出を目指しています。

そのために、今持つ技術に満足せず、先端技術を取り入れた研究開発に取り組んでいます。独自研究や共同研究、特許出願件数をマテリアリティKPIとして、進捗を管理し、さらなる飛躍を目指します。

研究開発体制

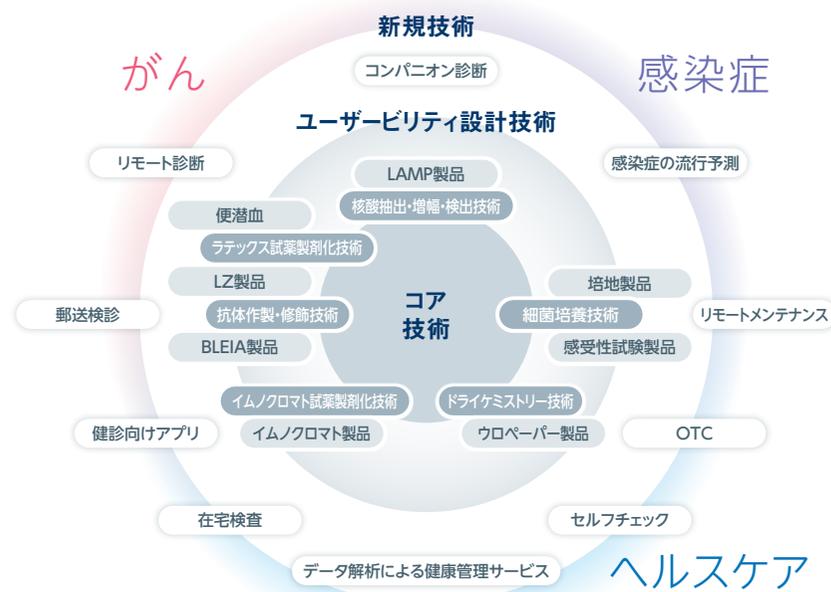
当社の研究開発体制は、基礎研究部門、製品設計部門、原料開発・工程設計部門からなります。各部門は、当社に蓄積したノウハウや知的財産、技術、ブランドを活かし、新しい知識を取り込みながら、研究開発・設計に励んでいます。また、それぞれ産官学との連携を図り、積極的に外部派遣を行っています。



栄研化学の技術

当社はこれまで、大規模病院や大手検査センター向けの製品開発を得意としてきました。しかし、医療を取り巻く環境は日々変遷しており、医療の高度化・個別化が進む一方で、高齢化やライフスタイルの変化が進み、通院困難な人が増え続けています。この通院困難者を取り残さないためには、自宅で検査可能な仕組み・製品の開発も不可欠です。

そのため、医療の高度化・個別化に対して、NGS※1を用いたコンパニオン診断システムの開発や、リキッドバイオプシー技術の開発に取り組むとともに、センサー、デジタル技術といった新規技術を取り込み、既存技術と組み合わせることにより新しい検査ニーズにも対応できる製品開発を目指してまいります。



コア技術

既存技術のブラッシュアップにより利益率を改善するとともに、新規技術と組み合わせ、新製品の開発へつなげます。

ユーザービリティ設計技術

創業から培ってきたノウハウを活かすとともに、SOP※2として次代へつなげ、シェアの維持、拡大を目指します。

新規技術

オープンイノベーションを通じて、NGS、センサー、デジタル技術等を獲得し、研究開発レベルの底上げ、専門性の向上を目指します。

※1 NGS (Next Generation Sequencing: 次世代シーケンス)

※2 SOP (Standard Operating Procedures: 標準作業手順書)

知的財産方針

当社は、知的財産方針を以下のように定め、これに基づき、持続的な成長と社会貢献を目指してまいります。

1. 知的財産権の保護と活用

当社は、自社の知的財産権を適切に保護することで、当社の事業の発展を図り、社会に貢献することを目指します。また、当社が取得した知的財産権は、事業活動において最大限に活用することで、当社の競争優位性を維持・向上させます。

2. 知的財産権の継続的な管理と更新

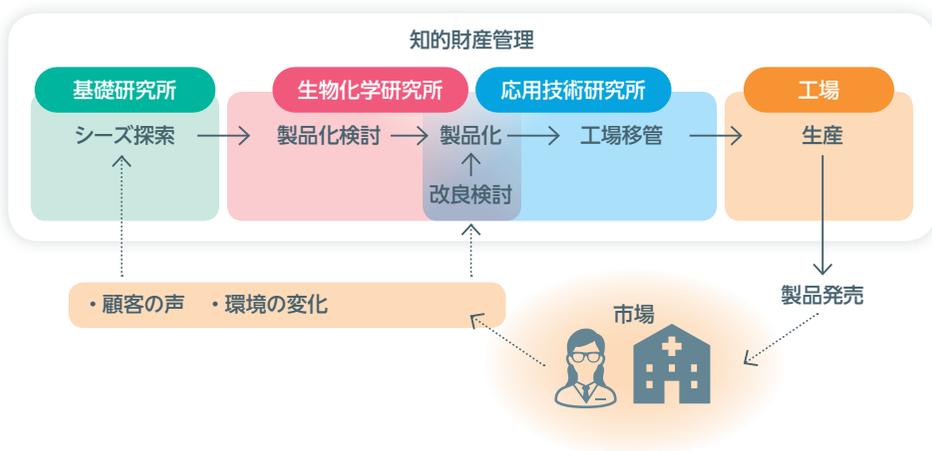
当社は、取得した知的財産権を継続的に管理・更新し、価値を最大化することで、当社の事業価値を高めることを目指します。また、技術や市場の変化に応じて、知的財産権を適時に見直し、最適な保護策を検討します。

3. 知的財産権の適切な取得

当社は、自社の事業に必要な知的財産権を適切に取得することで、事業活動の安定的な発展を図ります。また、取得した知的財産権が他者の権利を侵害しないよう、法的な調査を十分に行い、適切な取得手続きを行います。

4. 知的財産権の共有と協働

当社は、他社との協力関係を構築し、知的財産権の共有や協働による技術開発を進めます。また、国内外の法規制や規約に適合し、公正かつ透明な取引を行うことで、社会の発展に貢献します。



知的財産創出に向けた取り組み

当社では、社会に価値あるものを発明するため、以下の取り組みを実施しています。

知的財産教育

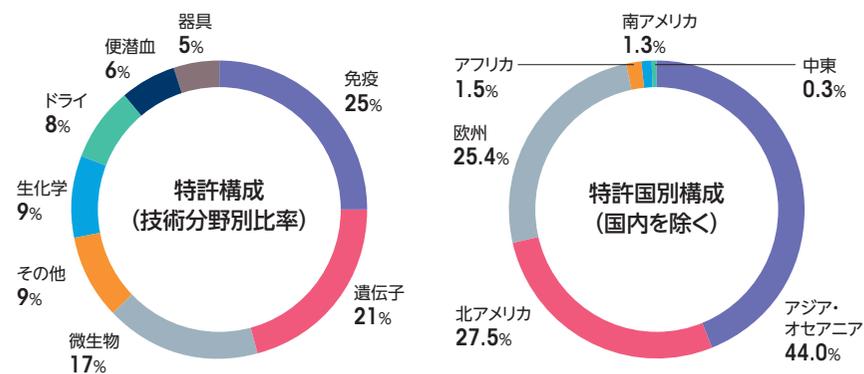
当社では、研究開発部門の従業員を対象に知的財産に関する研修を実施しています。また、知財部門と研究開発部門の連絡会を定期的に開催し、社内外の特許情報を共有しています。

報奨制度、資格取得支援

当社では、従業員が創出した知的財産に対して、報奨制度を定めています。また、弁理士、知的財産管理技能士等の資格取得者に対して奨励金制度を設けています。

保有する特許情報 (2023年3月時点)

当社がこれまで出願した特許件数は累計で836件です。また、出願地域は日本、北米、欧州等30地域に上ります。



効率的な研究開発

「夢現の場」新研究棟が開設

2022年10月、野木事業所（栃木県）に新研究棟が完成し稼働を開始しました。既存研究棟と合わせて名称を「総合研究センター」とし、新たなスタートを切りました。当社の研究開発は当センターをメイン拠点として、事業戦略を実現するための基盤技術の創造、付加価値の高い製品開発、品質・コストを追求した生産技術の確立を目指します。



- CASBEE 建築（新築）Sランク取得
- CASBEE-スマートウェルネスオフィス Sランク取得

新研究棟は、複数の研究所を1か所に集約するだけでなく、コミュニケーションの活性化による知的生産性の向上を目的とし、時代の変化にフレキシブルに対応できる、イノベーションを後押しするような設計にしています。

コンセプト「夢現の場」には、研究員同士が活発な議論を交わし、夢を実現したい、無限でありたいという思いを込めています。研究開発を支える3つの場である研究の場（実験室）、知識の場（居室）、共創の場（ミーティングスペース）の連動により、ブレイクスルーを引き起こし、夢現の場を体現します。

建築費用にサステナビリティボンドを活用し、CASBEE認証Sランクを取得しました。環境配慮をより身近にし、環境に配慮した製品の開発につなげたいと考えています。



研究の場

研究員の行動パターン分析に基づき設計された「研究の場」



知識の場

様々な分野の研究員が集結する、開放感ある「知識の場」



共創の場

研究の場からも知識の場からもアクセス可能な「共創の場」

研究開発人財の育成

アイデア創出活動

当社グループでは、研究開発人財の育成を目的とした、アイデア創出活動に力を入れています。この活動は、2019年から始まり、担当業務以外の技術との遭遇や自らの企画・立案の経験を通して、研究員一人ひとりの能力向上・活性化を目指しています。活動を希望するすべての研究員が参加可能です。この活動を通じて、当社の成長へとつなげてまいります。

アウトカム



研究員にとって

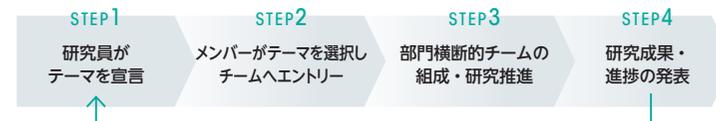
- ・部門間交流
- ・知識、スキル向上
- ・企画・立案の経験
- ・事業性を考慮する経験



会社にとって

- ・新たな事業
- ・業務の効率アップ

アイデア創出活動



研究員は希望するチームにエントリーし、数年かけて活動します。有志のチームであるため様々な部門からメンバーが集まります。研究拠点が集約されたことで、チーム内・チーム間交流が活発化し、業務での部門間連携がよりスムーズになりました。業務では関わらない装置に触れる機会にもなり、各自知識と視野の拡充につながっています。

アイデア創出活動参加者の声

多様な専門知識を持つメンバーからの情報や意見を基に進めているので、技術的なブレイクスルーにつながるのではないかとという期待感を持ちながら活動できています。メンバーが良好なデータを出したときには喜びも共有し、チーム活動を通じて自己成長を実感しています。

研究開発統括部 K.H.さん



研究開発 Topics

コンパニオン診断システムの開発

当社は、これまで「病気の予防、早期発見」に注力し、特に大腸がんではグローバルに通用するスクリーニングプログラムを構築し、がんの早期発見による死亡率減少と医療費抑制に貢献してきました。一方で、がんの治療には高額な医療費がかかり、これを抑制するためには適切な治療を早期に選択できる環境が重要です。また、がんの診断結果を待つまでの時間は精神的負担が大きく、心の健康を損ないます。これからは、このような医療課題に対応すべく、包括的遺伝子変異検査（コンパニオン診断）システムを開発し提供します。

包括的遺伝子変異検査システム (Mutation Investigator using the Next-era Sequencer : MINTS)

MINTSシステムは1回の検査で、複数のがん関連遺伝子の変異・融合を一括検出し、治療薬選択に必要な情報を提供するシステムです。検査結果が早く患者への精神的負担が軽減できること、感度が高く必要検体量が少なくて済むこと、現在承認された治療薬だけでなく将来開発されるであろう治療薬にも対応していること等が特長です。これによって、がんによる死亡率のさらなる減少、患者の精神的負担の軽減を目指します。



特長

- がんにおける複数遺伝子異常の一括検出・薬剤選択が可能
- 組織だけでなく、細胞診検体でも検査可能 (結果報告までが早い)
- 高感度 (必要検体量が少ない)

発展

- 新たな分子標的薬に対応した標的遺伝子の追加
- 適応可能ながん種の拡大
- リキッドバイオプシー対応

受託検査事業の意義

MINTSシステムの確実な立ち上げを狙い、受託検査事業を発足、『栄研化学クリニカルラボラトリー』を新設しました。本ラボラトリーを中心に、独自のがん遺伝子検査を推進します。

また、今後新規のバイオマーカーを拡大する時の基盤となる場にしたいと考えています。

市場環境

コンパニオン診断薬の世界市場は、個別化医療への注目の高まりと、薬剤と診断技術の共同開発に起因して成長が見込まれています。また、抗がん剤の有効性不足による副作用の増加もニーズを後押ししています。一方、医薬品開発およびそれに伴う臨床試験のコスト高や、多くの国々における償還の問題が、大幅な成長を抑制すると予想されています。

特に肺がんでは、初期治療の一環としてコンパニオン診断薬による検査を受けた肺がん患者は、検査を受けなかった患者よりも生存率が高くなるとの報告があり、予測期間中市場で重要なシェアを占めると見込まれています。

コンパニオン診断薬の世界市場
年平均成長率

3.5% ※1
(2023-2028年)

展開プラン

既にNEJSG*2参加施設を中心に先進医療を実施しています (20施設)。今後は、『栄研化学クリニカルラボラトリー』での受託・集中測定という形で、その他NEJSG参加施設 (約200施設) への拡販を目指します。

*2 NEJSG : 認定特定非営利活動法人 North East Japan Study Group

※1 Companion Diagnostics Market - Growth, Trends, Covid-19 Impact, and Forecasts (2023 - 2028) Mordor Intelligence Pvt Ltd (2023)

C lose up 製造

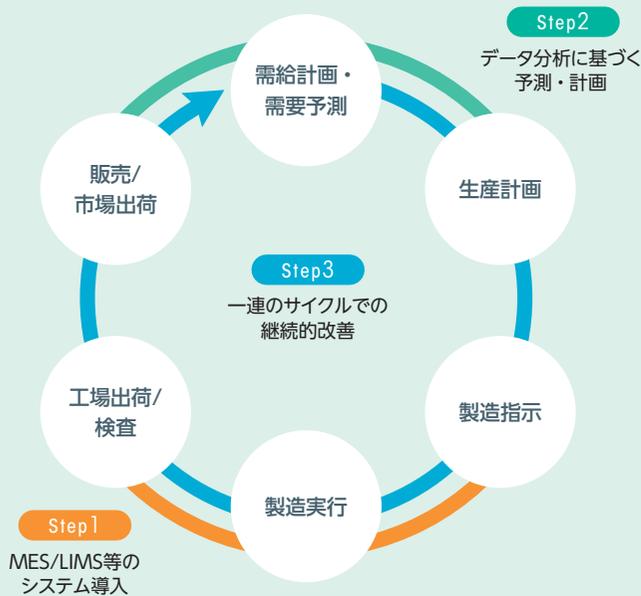
データ分析結果をフィードバックし収益性の向上を目指す

デジタル化の推進により、ヒューマンエラーの撲滅および生産性の向上を追求しています。製造工程の管理や作業従事者に対する支持をサポートする製造実行管理システム（MES）および医薬品の品質試験を統括管理する試験情報管理システム（LIMS）の導入はこれらの実現への寄与に加え、紙資源の削減を伴うことからSDGsにも寄与しています。また、機器点検・校正のデータインテグリティが保たれるため、品質試験に関する信頼性がさらに向上しました。将来的には製造工程の自動化を見据えています。

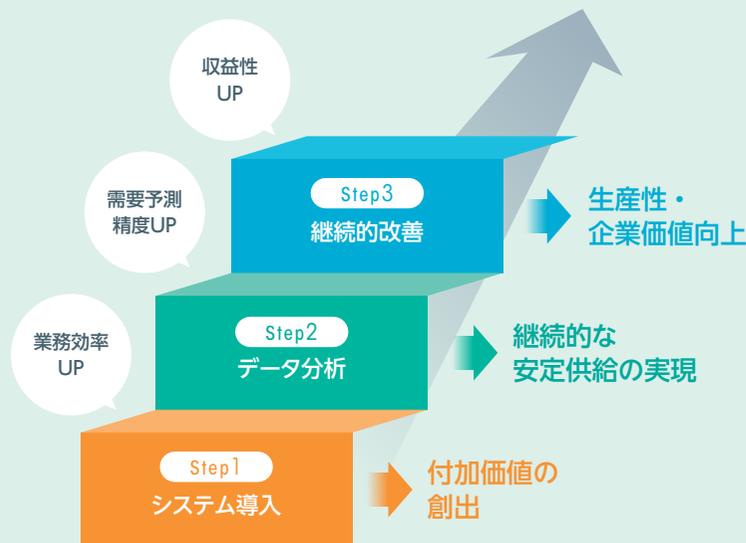
効率化されて創出された時間をデータ分析に充て、需要予測・生産計画の精度をより高め、廃棄の削減、収益性の向上を目指しています。



需給計画から販売までの一連のサイクルの中で、デジタル化を推進



デジタル化による効率性・精度アップを図り、収益性向上を目指す



期待する効果

在庫最適化による
資金効率改善、
キャッシュ・コンバージョン・
サイクル(CCC)の改善

品質の追求

当社グループは、品質方針に基づき、研究・開発、製造、販売、製造販売後のフォローまで、関係法令、公的なガイドライン、社内規程を遵守して品質、有効性、安全性を確保した製品・サービスを安定的に提供します。

品質方針

1. お客様が求めるもの、法規制の要求事項を満足し、品質・安全性を最優先した製品・技術・情報を安定して提供します。
2. 品質方針を達成するため、各部門において品質目標を設定し、これを実践します。また、品質目標は定期的に見直します。
3. 品質マネジメントシステムを構築・運用し、マネジメントレビューによりシステムの有効性を継続的に改善し、競争力のある強い企業となります。

品質マネジメント

代表執行役社長の下、信頼性保証部が中心となり品質マネジメントシステムを運用しています。

- 代表執行役社長：品質方針を策定
- 各部：経営方針・品質方針に基づき、品質目標を設定。定期的なマネジメントレビューにより、品質システムの維持、改善を図る。
- 以下の認証を取得
 - ・ 国際規格ISO 9001
 - ・ 国際規格ISO 13485
 - ・ 国際規格「MDSAP (Medical Device Single Audit Program)」



品質プロアクティブ活動

当社グループは、「品質で信頼され、技術で発展する“EIKEN”」をモットーとして品質方針に基づき事業活動を行っています。

栄研品質を確立して、顧客満足に従業員全員で作り上げていくために、品質保証について「プロアクティブ活動」として、社内啓発活動およびキャンペーンを定期的の実施しています。

私たちは、こうした活動を通じて、品質を何よりも最優先に考えて行動する文化を作り、その文化を会社全体で育んでいます。

2022年度 取り上げたテーマ

1. 見える化
2. データインテグリティ
3. 内部品質監査の指摘事項について
4. 第三者監査（認証機関）の指摘事項について

プロアクティブ活動とは？

プロアクティブ活動は、問題になりそうなことへの対策や改善活動を前もって行うことです。この活動を通じて、全従業員の品質に対する意識を高め、栄研品質を確立することが目的です。

医療現場の品質サポート >>

EQCS-Net 外部精度管理 サービス統合システム

当社では、1995年に便潜血検査における外部精度管理サービスEQCS (Eiken Quality Control Service) をスタートし、尿検査・免疫検査等、順次対象分野を拡げ、多くの施設にご利用いただいています。EQCS-Netは、これら複数の外部精度管理サービスを統合したシステムです。

‘栄研’食品微生物 検査精度管理サーベイ

食品および製造環境中の微生物を検査し、食品の品質を科学的に管理するためには、試験室の能力（技量）を客観的に評価することが求められています。当社は、外部精度管理のサービスとして食品微生物検査精度管理サーベイを実施し、多くの施設にご利用いただいています。

成長戦略 4 地球環境と調和した事業活動

昨今の激甚化・頻発化する気象災害、パリ協定等の地球温暖化に対する世界潮流の変化を踏まえ、2022年度に発表したEIKEN Vision 2030では、マテリアリティに「地球環境と調和した事業活動」を掲げました。脱炭素・循環型社会の実現を目指し、事業活動での環境負荷を最小限にするための取り組みを進めます。また、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、様々な取り組みを進めていきます。

再生可能エネルギーの活用(水力発電・太陽光パネル)

当社グループは、2050年にカーボンニュートラルを目指す取り組みの一つとして、事業活動に伴うCO₂排出量の約70%を占める電力について、再生可能エネルギーの活用を進めています。

発電の際にCO₂を排出しない水力発電由来の電力である「とちぎふるさと電気」を2022年3月から野木事業所で、2023年3月から那須事業所で採用しています。「とちぎふるさと電気」は、栃木県と東京電力が提供する地産消費型の再生可能エネルギーで、電気料金の一部が栃木県の環境保全事業などに活用されるため、地域との連携と地球環境配慮の両立になる取り組みです。

また、太陽光パネルの設置、EV車の導入も実施しています。



環境教育・エコ提案

当社は、年間を通じて環境に関する意識向上を図っています。特に6月を環境月間と設定し、環境教育として、環境方針や著しい環境側面の解説、環境目標達成度の発表、気候変動の現状やSDGsの話題にふれ、自分たちは何ができるのかを考える機会として、全従業員を対象に多彩なプログラムを実施しています。社内報等を通じた環境保全への意識向上の取り組みも随時行っています。

省資源・廃棄物削減

当社グループは、地球環境への負荷を減らすため、事業活動に伴い発生する廃棄物の排出量をできる限り抑制するとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、処分量（非再資源化廃棄物）の削減に取り組んでいます。

P!ck Up

製品発送時に使用するエア緩衝材を、環境配慮素材に変更。薄膜化によるプラスチックの削減および焼却した際のCO₂排出量を年間23%削減しました。



水セキュリティ

当社グループでは、研究・生産の主要拠点（野木事業所・那須事業所・栄研生物科技（中国）有限公司）における事業活動での水の使用量と排水量を管理し、節水を行うことで使用量の削減を進め、限りある水資源を有効に活用しています。また、水域および地下水を汚染しないよう、排出管理と漏えい防止対策を徹底しています。

生物多様性および生態系の回復

当社は、絶滅危惧種を含む在来種を保護する環境イベントへの参加などを通じて、地域に貢献するとともに、社会的課題である生物多様性および生態系の回復に関する意識向上を目指しています。2022年度は、ラムサール条約に指定されている渡良瀬遊水地の外来植物除去活動に参加し、「小山市（栃木県）渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」に認定されました。

マテリアリティとKPI

		2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
気候変動への対応	事業所におけるCO ₂ 排出量削減(スコープ1+2)	排出量 4,614t-CO ₂ (2018年度比35.6%削減)	2018年度比 14%削減	2018年度比 30%削減
	サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量削減(スコープ3)	排出量 84,205t-CO ₂	2023年度策定	2023年度策定
循環型社会への貢献	水使用量の削減	35%削減 (前倒しで達成)	2018年度比 30%削減	2018年度比 35%削減
	廃棄物の削減	14%増加	2018年度比 5%削減	2018年度比 15%削減
	環境配慮型包装資材の採用率	0%	2021年度比 20%	2021年度比 30%

気候変動への対応:

<https://www.eiken.co.jp/sustainability/environment/weather/>



循環型社会への貢献:

https://www.eiken.co.jp/sustainability/environment/circular_society/

TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応

当社グループは、2023年2月にTCFDの提言に賛同を表明しました。

当社グループは、気候変動が金融市場にもたらすリスクを認識し、これまでの気候変動に関する取り組みをより一層推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示を進めています。

TCFD提言に基づく開示

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 代表執行役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において目標と行動計画を策定、取締役会で報告、監督 執行役の業績連動報酬に取り組み実績を反映 環境マネジメントシステムとして「環境管理委員会」において継続的な改善を実施
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を幅広く検討し、特に重要であると考えられるリスクと機会を特定 当社グループに与える財務影響について、2℃未満シナリオ、4℃シナリオに分けて、シナリオ分析を実施
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 全社的なリスクマネジメントの中で、気候変動を含めた包括的なリスクアセスメントを年1回実施 TCFDの提言を踏まえ、各関連委員会においてリスクと機会のアセスメントを実施し、重要と評価したリスクおよび機会に対してリスクの低減および事業機会の創出のための対応策を実施
目標と指標	<ul style="list-style-type: none"> 2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年のCO₂排出量（スコープ1+2）30%削減（2018年度比）目標を設定 スコープ3は2020年度より算定し、今後、削減目標を設定予定 <p>※ESGデータ集（https://www.eiken.co.jp/sustainability/esg_data/）にて実績を開示</p>

気候変動による当社グループへの主な影響と対応策

リスク・機会による主な影響	各シナリオ毎の財務影響度		対応策	
	2℃未満	4℃		
移行リスク	炭素税等の導入による追加費用負担	中	－	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー活動の推進 再生可能エネルギーの導入拡大 継続的なスコープ1、2の監視と削減取り組み
	プラスチックに対する環境規制	中	－	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制に対する継続的な動向調査と対策 市場、業界動向を踏まえた製品開発
物理リスク	災害被害によるサプライチェーンの寸断による販売機会の損失	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 事業所、サプライヤーの防災対策の強化 事業継続計画の策定・継続的改善
	感染症の拡大に伴う生産拠点の稼働率低下、部品供給の寸断による販売機会の損失	小	小	
機会	気候変動に伴う疾患動向の変化への早期対応による売上増加、社会への貢献	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 感染症動向の継続的なモニタリングと検査薬の開発・提供
	外気温耐性等をはじめとする気候変動対応製品開発等の品質優位性による販売機会の増加	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 製品に対する環境影響評価の実施 製品保存・保管に対する環境負荷を低減した製品の開発

※財務影響の定義 小：1億円未満 中：1億円～25億円 大：25億円以上

2022年度に当社は初めて、IEA（International Energy Agency）WEO 2022 Net Zero by 2050やIEA ETP2020等を参照し、シナリオ分析を行いました。シナリオ毎の影響度や分析結果の詳細は、当社WEBサイトをご参照ください。

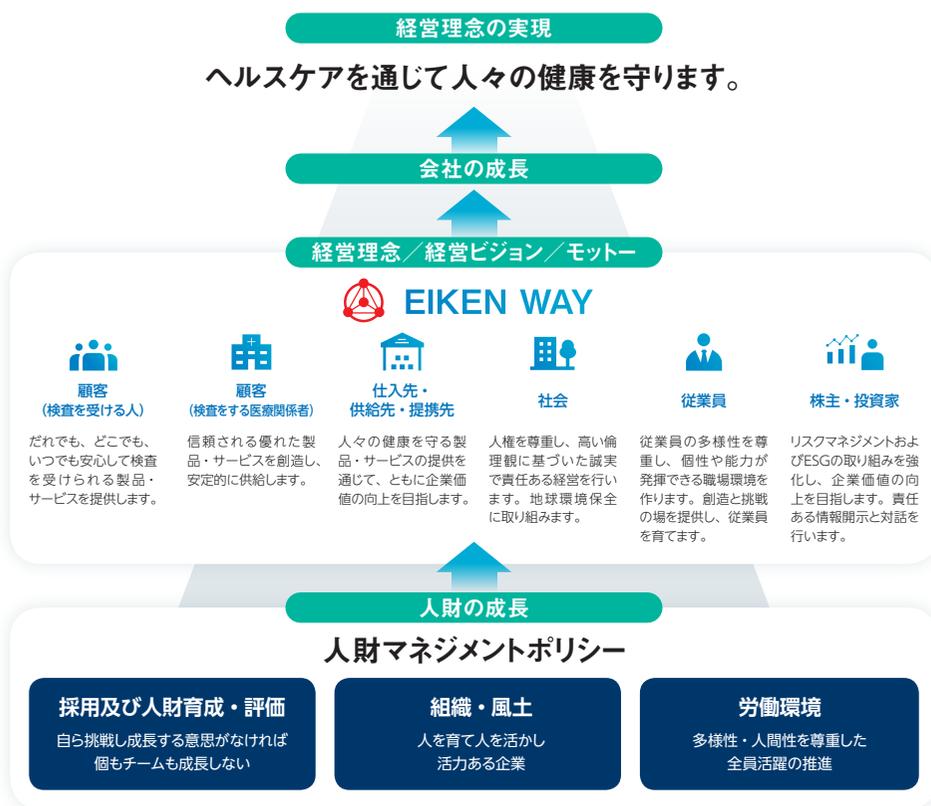
詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.eiken.co.jp/sustainability/environment/weather/>

成長戦略 5 人財戦略

人財戦略の考え方

当社は、経営理念のもと、世界の人々の健康と生命を守る製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するために最も大切な財産は、従業員と考え、人材を「人財」と表現しています。

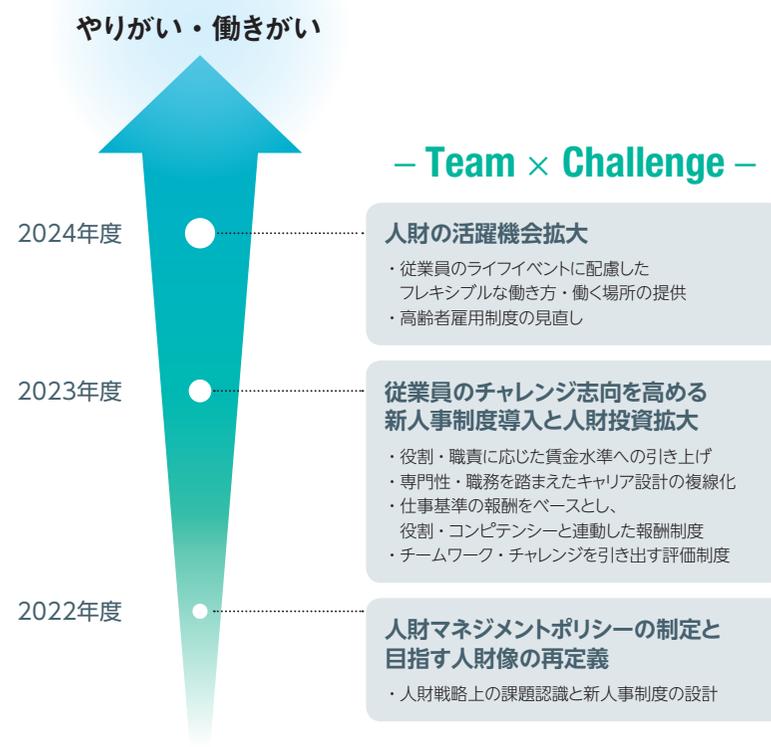
当社グループの未来は従業員が創り、従業員の可能性を上げることが会社の成長と社会への貢献に繋がるものと考えています。その方針のもと、当社グループは、「人を活かした活力ある企業」を目指し、あらゆる多様性を尊重し、多様性を受け入れ合える組織風土を育むとともに、従業員の安全と健康に十分配慮し、従業員が付加価値の高い業務に集中できる環境を整え、すべての従業員が活躍を実感し、新たなイノベーションを創出する人財を育成します。



人財戦略ロードマップ

当社は、世界中の人々の健康に貢献することで生み出した利益又は資金を成長分野へ投入するだけでなく、「Team × Challenge」をスローガンとして、従業員の賃金の引き上げや能力・スキルの開発促進、人財の活躍機会の拡大等を通じた人的投資に継続して取り組み、今後も従業員のやりがい・働きがいを追求してまいります。

これらの取り組みに加え、働く環境の整備や適正な報酬・評価を行うことで、従業員の自発的なチャレンジや独創的なアイデアの創出、チームでのパフォーマンス向上を促し、経営理念の持続的な実現と付加価値の最大化に注力します。



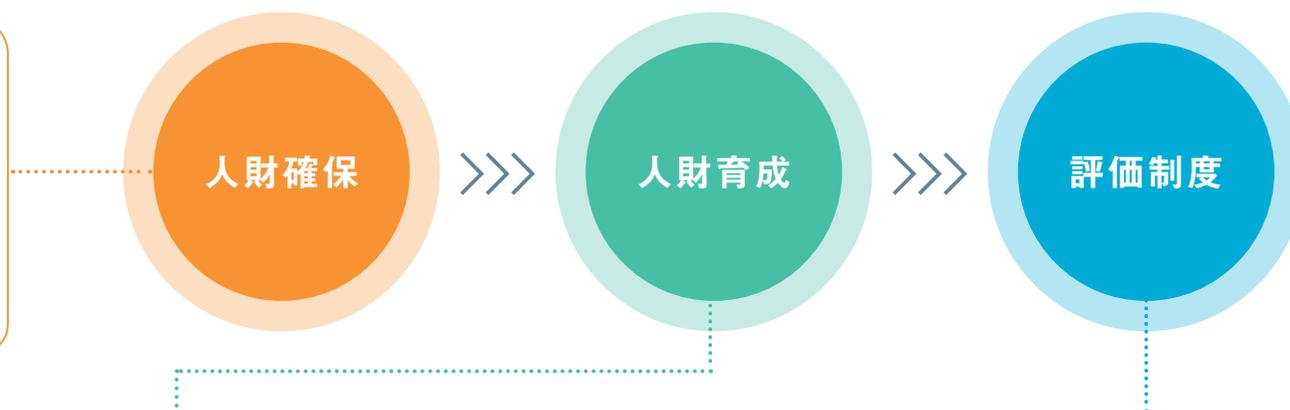
事業基盤を育む人財マネジメント ①

採用及び人財育成・評価

◎ 個×チーム=会社の成長

当社は、多様な「個」の力を掛け合わせることで新たな価値を生む原動力になると考え、様々なバックグラウンドを持った人財の確保・育成に取り組んでいます。また、「自ら挑戦し成長する意思がなければ、個もチームも成長しない」という考えのもと、「個」の力を成長させる環境を整え、「チーム」でチャレンジングな目標に取り組む機会を提供しています。そして、従業員が創出した成果を公正に評価し処遇することで、従業員のやりがい・働きがいを最大限に引き出し、会社の成長に繋げています。

当社では、従業員のエンゲージメント向上に繋げるため、学生時代の経験や専門性などのバックグラウンドを踏まえた職種別の新卒採用を実施しています。また、本人の希望や職務適性を踏まえた入社後の職種間異動により、多様なキャリアデザインに対応しています。その他、「EIKEN ROAD MAP 2030」の実現に必要な専門人財の採用をより一層強化してまいりました。その結果、2022年度のキャリア採用者数は採用全体の53%に上昇しました。今後も専門人財の獲得により、注力分野におけるさらなる事業の加速を目指します。



事業環境が大きく変化する中、社会へ貢献する企業として在り続けるために、既存の人財要件モデルをベースに目指す人財像をあらためて定義し、新入社員からグローバルに活躍するリーダーになるまでをサポートする人財育成プログラムを実施しています。

人財要件モデル

Challenge

Global

Team

||

能力開発ビジョン(目指す人財像)

1

2

3

4

自主自立の
精神

グローバル
思考

専門性の
発揮

変革のための
リーダーシップ

TOPICS >>

新しい人財要件モデルでは

Challenge

変革へのチャレンジ

Global

グローバル視点での行動

Team

個の成長とチームワークの発揮

の3つの要素を強化しています。

この人財像は能力開発ビジョンと連動し、従業員の役割や職務のベースとしています。

当社は、コンピテンシー評価制度と目標管理制度を導入しています。

コンピテンシー評価制度：

当社グループの人財像をベースに評価基準を設定し、よりチームでチャレンジを促す方向性を強化しています。

目標管理制度：

2023年度より、チームワークやチャレンジを引き出す評価制度に刷新しました。

- ① 中期経営計画と業績目標の連動性の強化
- ② 自発的な行動へのインセンティブの確保
- ③ 若手の成長・活躍機会の促進
- ④ 目標設定・評価の妥当性や納得感を高める仕組みとして「キャリアレーション会議※」の導入

※部門単位で上司と部下が設定した目標や上司による評価を第三者の目から検証するための会議



研修プログラムについての詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.eiken.co.jp/sustainability/social/engagement/>

事業基盤を育む人財マネジメント ②

組織・風土

多様性の尊重

当社は、「EIKEN ROAD MAP 2030」実現のための柱の一つとして「人を活かした活力ある企業」を掲げています。年齢、性別、国籍、過去の経験、慣習、障がいの有無などあらゆる多様性を尊重し、境界線を超えてすべての人財が活躍できる企業を目指しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティには様々な要素が含まれますが、当社ではまず女性の活躍を優先的に推進しています。多様性を受け入れ合える組織風土を育み、従業員と会社がともに新たなイノベーションを生み出せるよう継続して努めてまいります。



 ダイバーシティの尊重についての詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.eiken.co.jp/sustainability/social/diversity/>

マテリアリティとKPI



性別に関係なくキャリアアップ

従業員男女比

女性 3 : 7 男性



TOPICS >>

女性社員キャリアデザインワークショップの開催

年齢・性別・職種・バックグラウンドに関係なく、今後のキャリアを考えるワークショップを開催しました。このワークショップは、部署を超えて様々な従業員が交流し、これまでのお互いの働き方を知ることで、現在・未来のモチベーション向上に繋げる取り組みです。同世代でオープンに不安や悩みを話すことで、参加者それぞれが明日からの一歩を踏み出すヒントを得る機会としています。

障がいのある従業員の活躍

当社は、法定雇用率を超える水準で障がいのある方を雇用しています。2018年より千葉県茂原市、2022年より東京都葛飾区に「米研ファーム」を開設し、収穫した新鮮な野菜を福利厚生の一環として社員へ提供するなど、障がい者雇用の新しい取り組みを積極的に行っています。



マテリアリティとKPI

障がい者雇用率



ハラスメントの撲滅

当社は、ハラスメントのない快適な職場環境を維持するため、ハラスメントに関する教育・研修を行うとともに実態調査アンケートや内部通報窓口等によるモニタリングにより、ハラスメントの発生防止や発生時の早期解決を図っています。

マテリアリティとKPI

ハラスメント防止研修受講率



事業基盤を育む人財マネジメント ③

労働環境

働きがいのある職場づくり

従業員が元気でなければ会社は発展しない。当社の財産である従業員のパフォーマンスを最大限に引き上げることが、世界の人々の健康を守り続けるという理念の実現に不可欠と考えています。従業員と企業がともに成長できる風土を醸成し、常に創造と挑戦の場を提供することにより、新たなイノベーションを創出する人財を育てることを目指しています。

多様な働き方の推進

働き方の多様性を高め、従業員がそれぞれのライフスタイルを継続して楽しむことで自分らしく働き、その能力を最大限発揮できるように様々な制度を導入しています。

- オフィス勤務と在宅勤務を組み合わせたハイブリッドな働き方
- ライフスタイルに合わせた休暇制度・コアタイムなしのスーパーフレックスタイムの推進 (1日3時間の勤務から可能)

スーパーフレックスタイム制
テレワーク勤務制

マテリアリティとKPI

正社員一人当たりの年間総実労働時間※			正社員一人当たりの年次有給休暇取得率		
2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標	2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
1,875h	1,870h	1,635h	62.1%	65.0%	100%

※ 所定内労働時間 + 所定外労働時間 - 年次有給休暇およびその他の休暇取得分

育児・介護と仕事の両立

従業員の中には、育児や介護が必要な家族を持つ人もいます。男女問わず安心して能力が発揮できるよう、妊娠や出産後の育児、親の介護を行う従業員に対し、両立支援を行っています。



マテリアリティとKPI

育児休業取得率 (女性)			育児休業取得率 (男性)※		
2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標	2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
100%	100%	100%	176.9%	100%	100%

※ 分母：事業年度中に配偶者が出産した男性従業員の数、分子：事業年度中に育児休業および育児を目的とした当社独自の休暇制度を利用した男性従業員の数 (配偶者の出産時期により、翌事業年度に育児休業を取得する従業員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。)

健康増進・安全衛生

すべての従業員が毎日健康で元気に働くことができるように、健康経営推進体制を構築し、様々な制度を設けています。これらの取り組みが評価され、2020年から4年連続で「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」の認定を受けました。



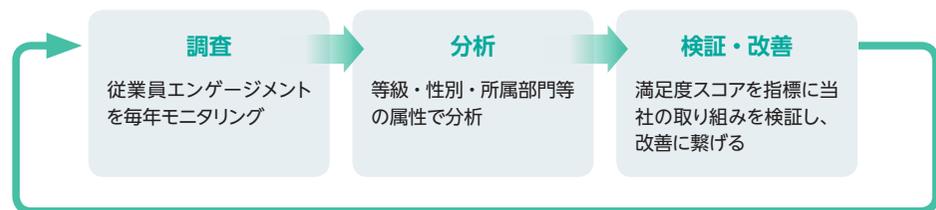
また、各事業所に安全衛生委員会を設置し、職場環境を整え労働災害を防止するとともに、自然災害等の緊急事態に備えた訓練も定期的を実施しています。

マテリアリティとKPI

定期健康診断受診率			労働災害件数 (通勤災害を含む)		
2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標	2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
99.8%	100%	100%	3件	0件	0件

従業員エンゲージメント調査の実施

当社では、従業員満足度調査として従業員のエンゲージメントを毎年モニタリングしています。調査結果は等級・性別・所属部門といった属性に基づいて分析し、「満足度スコア」として数値化しています。この「満足度スコア」をエンゲージメントの指標とし、当社の取り組みが効果的だったかを検証することで改善に活用しています。



バリューチェーンマネジメント

基本方針

ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを通じて持続可能な社会を実現するためには、バリューチェーン全体を通じて、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが重要であると考えています。このため、当社は2022年4月にサプライヤー・サステナビリティ方針、人権方針、贈収賄防止方針を定め、これらを実践することにより、パートナー企業（仕入先・販売先）と協働して社会からの要請や期待に応えることとしています。

サプライチェーンにおける連携強化・共存共栄等に向けた取り組み

当社は、取引先との連携強化・共存共栄を図るとともに、サプライチェーン全体で社会の持続可能な成長に貢献するため、2023年3月、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。



人権・労働、安全衛生と健康への配慮、倫理、地球環境への配慮等、仕入先の皆様にもご理解いただき、連携した取り組みを推進しています。

バリューチェーンにおけるCSR強化

様々な社会課題の解決やステークホルダーからの多種多様な要望に応え続けるには、当社単独の取り組みだけでなく、バリューチェーン上における取引先からの協力も不可欠となります。

そこで、2022年より主要取引先※1に対し、持続可能なバリューチェーンの実現に向け、品質・人権・環境・コンプライアンス等、CSR活動全般の実施状況に関するアンケートを実施してセルフアセスメントと是正の機会を提供しています。また、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に従い、人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

※1 全取引金額に対する所定割合（販売先：70%、仕入先：90%）を占める取引先

2022年度実績

主要取引先のうち
取引金額上位50%の
企業を対象に
アンケート実施

回収率
100%

アンケート結果に基づく
是正要請
対象**2**社

アンケート実施プロセス



アンケート対象範囲

カテゴリ	仕入先※2	販売先※3
コーポレートガバナンス	○	
人権	○	○
労働	○	○
環境	○	○
公正な企業活動	○	○
品質・安全性	○	
情報セキュリティ	○	
サプライチェーン	○	
地域社会	○	

※2 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」を利用

※3 上記アセスメントツールを抜粋して利用

是正に向けた取り組み

主要取引先に対し、少なくとも3年に一度アンケートを実施することにより、取り組みの改善状況などを把握していきます。

アンケートに対するセルフアセスメントの結果、取り組みが不十分な項目が発見された取引先におかれましては、改善活動を通して社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減に繋げていただくことを期待しています。また、当社が特定したマテリアリティに関連する設問に「取り組みがない」、「仕組みがない」等のご回答があった場合、是正要請書により次回の調査までに改善を求めています。

マテリアリティとKPI

CSR調達の調査実施率※

2022年度実績 2024年度目標 2030年度目標
100% >> 100% >> 100%

人権デューデリジェンスの実施率※

2022年度実績 2024年度目標 2030年度目標
100% >> 100% >> 100%

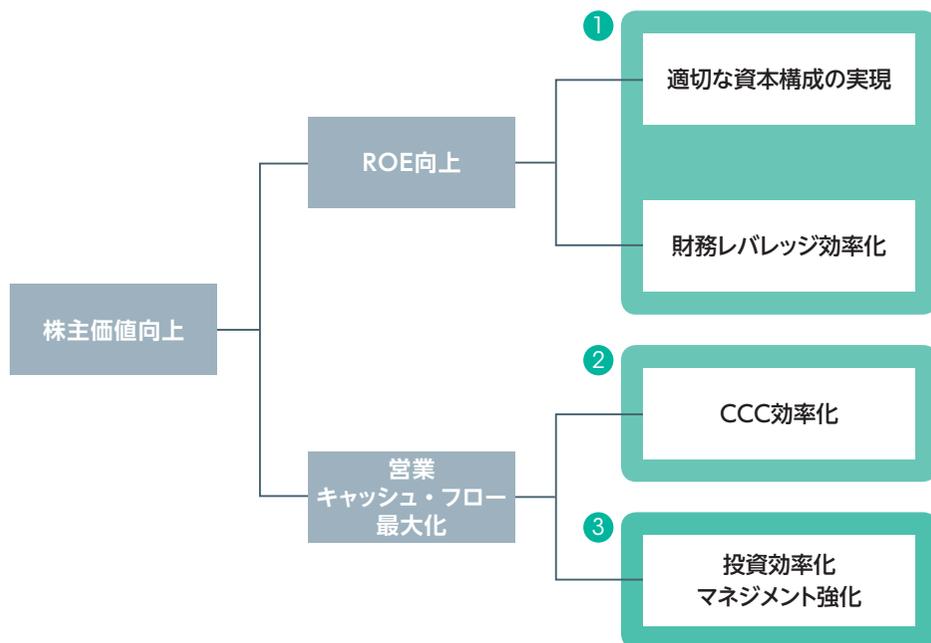
※主要取引先のうち、取引金額上位50%（2022年度）、同90%（2024年度）、同100%（2030年度）の取引先に対する実施率（回答率）

成長戦略 6 財務戦略

株主価値の向上を目指して

当社グループは、経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定した中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めています。企業価値向上を意識した経営指標として、ROEを投資家が注目する経営効率を測定するための指標と認識しており、当社にとっても重要な経営指標として重視しています。中長期的には、さらなる成長事業への戦略投資ならびに資産の有効活用を進め、今まで以上のROEを目指します。

また、事業投資のための資金効率改善と資金調達方法として、棚卸資産の在庫管理推進によりキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の効率化、サステナビリティボンドやコミットメントラインの活用を視野に入れています。



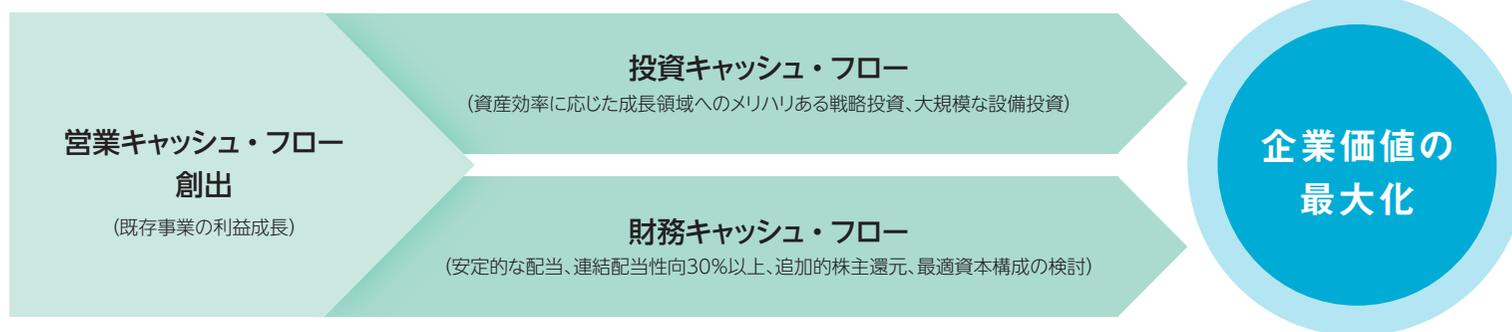
	2022年度 実績		2030年度 目標
ROE	12.1%	≫	15%以上
営業利益率	17.2%	≫	20%以上
CCC	120日	……≫	50日

将来的な目標

- 成長戦略とのバランスを取りつつ、財務レバレッジを活用するとともに、株主還元政策の再構築を行うことにより、資金調達コストを最適化します。株主還元政策の再構築では、配当政策や自己株式取得などの手段を適切に活用することにより、株主に対する適切な利益還元を実現します。
- CCCとは、仕入債務を支払ったのちに売上債権の回収までの所要日数を示す財務指標です。現在CCCは120日ですが、50日を目指し、適正在庫の管理から着手します。その後、取引条件の調整などにより売上債権回転日数・仕入債務回転期間を改善していく考えです。
- 総合検査薬メーカーとして多種多様な製品を扱っています。総合メーカーだからこそできることを大切にしつつ、各製品群の収益性や投資効率性、市場ポジションを加味した事業ポートフォリオから投資を考える体制を強化し、メリハリのある投資判断をすることで、収益性の向上を進めていく考えです。

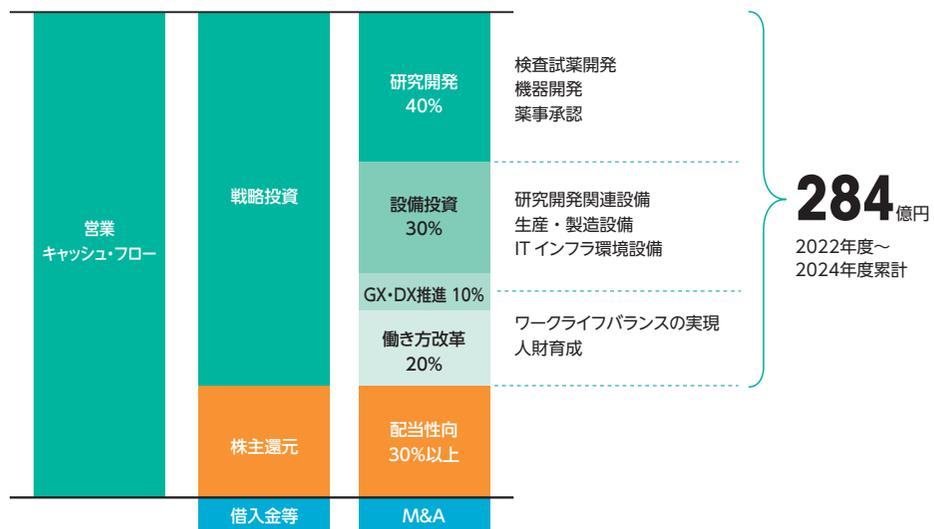
◎ キャッシュ・フロー戦略

当社グループでは、これまで財務体質の強化と成長を両立させるために、主に営業キャッシュ・フローを中心に獲得したキャッシュ・フローの範囲内で戦略投資を中心とする投資と、株主への安定的な還元を行うという方針をとっています。



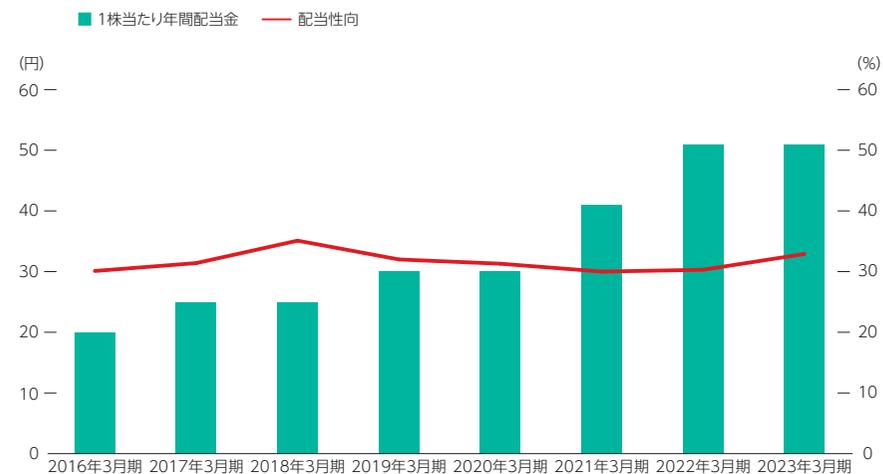
◎ 投資戦略

当社は、健全な財務基盤の維持と事業拡大のバランスを図りつつ、機動的・弾力的に投資する考えです。戦略的投資として、2022年度～2024年度までの3年間累計で284億円を設定し、成長の基盤となる研究開発や成長ドライバーである人的資本、各種インフラ設備へ配分します。また、M&Aは具体的な数字を設定せず、別枠としています。



◎ 株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標としています。



※当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2018年3月期以前の1株当たり年間配当金は、株式分割後の株式数を基準に算定した金額を記載しています。